

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(簡水)維持管理事業	会計名称	簡易水道特別会計		担当課	水道課	
		予算科目	1 款 1 項 2 目	事業番号	8310	所属長名	野島康博
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	長岡崇	
法令根拠等	水道法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
	潤いのある水環境づくり						
総合計画における本事業の役割	潤いのある水環境づくりにおいて、住環境の整備や生活安全の確保に努め、双海、中山地区の簡易水道区域内の安定的な水の供給及び安全な水づくりを行うための維持管理						
事業の対象	市民（簡易水道の利用者）		事業の目的	双海、中山地区の9箇所（上灘、豊田、小網、本郷、城ノ下、中山、佐礼谷、村中及び永木）の簡易水道区域内に安定的に水の供給を行えるように施設管理をする。			
事業の内容（整備内容）	双海、中山地区の9箇所（上灘、豊田、小網、本郷、城ノ下、中山、佐礼谷、村中及び永木）の簡易水道区域内に安定的に水の供給を行うために各浄水場及び配水管等の水道施設を維持管理する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	日常点検の結果等、施設管理に必要な情報を職員同士で共有することができており、円滑な運転管理を実施することができた。			

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績
財源内訳	直接事業費	29,039	21,905	0	0	0	20,817	光熱水費	千円	7905	7020	3825	7231
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0	0	修繕費	千円	2986	2169	486	2050
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他	29,039	21,905	0	0	0	20,817						
	一般財源	0	0	0	0	0	0	工事請負費	千円	3022	612	0	270
職員の人工（にんく）数		0.38	0.25				0.25						
1人工当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費＋人件費		32,112	23,909				22,821	委託料	千円	5882	4324	1580	3972
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計		
						20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000		
成果指標	指標	水道使用料÷総務管理費用（直接事業費）				単位	⇒	区分年度	28年度	29年度	30年度	目標	毎年度
								目標	1	1	1	1	
	指標設定の考え方	水道施設を維持していくうえで、費用対効果及び受益者負担の原則により、独立採算性がとれる事業に少しでも近づける必要がある。						実績	0.86	0.97			
						指標で表せない効果							

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			日々のログ入監視や巡回点検の結果等により得られた施設の情報を、職員だけでなく、各水道利用組合と共有することで、施設の現状把握と共に異常があった際の早期対応が可能となる。									
事業 の 評価	自己 判定 （担当 責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では 施策の目的を果たすことができない 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業 成果・ 工夫した 点 事業の 苦労した 点・課題	日常監視や施設巡回点検による結果の情報を共有することができ、施設に異常のみられる場合においても、適切な対応を行うことができ、安定した水の供給を実施することができた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等は 施策の目的を果たすことができない 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は 関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである 。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は 関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである 。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、 事業継続の必要性は低い 。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながら っていない 。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B					
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の 実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である 。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め 市民負担の検討の余地がある 。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
		一次 判定 （所属 長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では 施策の目的を果たすことができない 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			A	事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 簡易水道区域内に安定的に水道水を供給するために必要な事業であるため、事業継続とする。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では 施策の目的を果たすことができない 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3						
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は 関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである 。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
有効性	事業の効果		5 4 3 2 1 市は 関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである 。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A						
	成果向上の可能性		5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4								
	施策への貢献度		5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、 事業継続の必要性は低い 。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4								
効率性	手段の最適性		5 4 3 2 1 施策推進につながら っていない 。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B						
	コスト効率		5 4 3 2 1 活動指標の 実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である 。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
	市民（受益者）負担の適正		5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め 市民負担の検討の余地がある 。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3								
価値	一次 判定 （所属 長）		妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では 施策の目的を果たすことができない 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 簡易水道区域内に安定的に水道水を供給するために必要な事業であるため、事業継続とする。		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では 施策の目的を果たすことができない 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3						
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は 関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである 。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は 関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである 。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A							
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4									
	施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、 事業継続の必要性は低い 。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4									
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながら っていない 。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の 実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である 。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3									
	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め 市民負担の検討の余地がある 。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3									
価値	一次 判定 （所属 長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では 施策の目的を果たすことができない 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業 の 方 向 性			■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 簡易水道区域内に安定的に水道水を供給するために必要な事業であるため、事業継続とする。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では 施策の目的を果たすことができない 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は 関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである 。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は 関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである 。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A							
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4									
	施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、 事業継続の必要性は低い 。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4									
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながら っていない 。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の 実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である 。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3									
	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め 市民負担の検討の余地がある 。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3									
価値	一次 判定 （所属 長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では 施策の目的を果たすことができない 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A		事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 簡易水道区域内に安定的に水道水を供給するために必要な事業であるため、事業継続とする。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では 施策の目的を果たすことができない 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は 関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである 。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は 関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである 。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A							
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4									
	施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、 事業継続の必要性は低い 。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4									
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながら っていない 。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の 実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である 。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3									
	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め 市民負担の検討の余地がある 。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3									
価値	一次 判定 （所属 長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では 施策の目的を果たすことができない 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業 の 方 向 性			■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 簡易水道区域内に安定的に水道水を供給するために必要な事業であるため、事業継続とする。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では 施策の目的を果たすことができない 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は 関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである 。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は 関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである 。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A							
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4									
	施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、 事業継続の必要性は低い 。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4									
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながら っていない 。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の 実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である 。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3									
	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め 市民負担の検討の余地がある 。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3									
価値	一次 判定 （所属 長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では 施策の目的を果たすことができない 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A		事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 簡易水道区域内に安定的に水道水を供給するために必要な事業であるため、事業継続とする。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では 施策の目的を果たすことができない 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は 関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである 。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は 関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである 。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A							
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4									
	施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、 事業継続の必要性は低い 。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4									
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながら っていない 。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の 実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である 。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3									
	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め 市民負担の検討の余地がある 。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3									
価値	一次 判定 （所属 長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では 施策の目的を果たすことができない 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業 の 方 向 性			■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 簡易水道区域内に安定的に水道水を供給するために必要な事業であるため、事業継続とする。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では 施策の目的を果たすことができない 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は 関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである 。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は 関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである 。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A							
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4									
	施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、 事業継続の必要性は低い 。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4									
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながら っていない 。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の 実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である 。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3									
	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め 市民負担の検討の余地がある 。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3									
価値	一次 判定 （所属 長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では 施策の目的を果たすことができない 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A		事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 簡易水道区域内に安定的に水道水を供給するために必要な事業であるため、事業継続とする。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では 施策の目的を果たすことができない 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は 関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである 。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は 関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである 。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A							
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4									
	施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、 事業継続の必要性は低い 。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4									
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながら っていない 。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の 実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である 。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3									
	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め 市民負担の検討の余地がある 。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3									
価値	一次 判定 （所属 長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では 施策の目的を果たすことができない 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業 の 方 向 性			■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 簡易水道区域内に安定的に水道水を供給するために必要な事業であるため、事業継続とする。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では 施策の目的を果たすことができない 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5市が積極的に関与								

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐			
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐			
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐			
☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

の経営 最終者 判断議	事業の方向性	コメント欄	
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	